



## 平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日  
上場取引所 東 福

上場会社名 東福製粉株式会社  
コード番号 2006 URL <http://www.tofuku.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野上 英一  
(氏名) 中路 節  
TEL 092-781-1661  
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	3,298	△6.1	1	△98.1	5	△92.3	12	△78.5
22年9月期	3,513	△17.3	58	65.5	73	—	59	—

(注) 包括利益 23年9月期 7百万円 (△82.5%) 22年9月期 40百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	1.28	—	0.7	0.1	0.0
22年9月期	5.97	—	3.5	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 30百万円 22年9月期 36百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	3,871	1,719	44.4	172.60
22年9月期	3,855	1,712	44.4	171.86

(参考) 自己資本 23年9月期 1,719百万円 22年9月期 1,712百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	66	△50	27	356
22年9月期	300	△125	△268	313

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,680	6.3	△10	—	△12	—	1	△95.0	0.10
通期	3,600	9.2	△42	—	△42	—	△13	—	△1.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年9月期	10,000,000 株	22年9月期	10,000,000 株
23年9月期	39,767 株	22年9月期	38,035 株
23年9月期	9,960,772 株	22年9月期	9,962,327 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	3,195	△6.3	△11	—	△35	—	△21	—
22年9月期	3,409	△17.6	37	744.5	18	—	7	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	△2.21	—
22年9月期	0.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年9月期	3,554	—	1,412	—	39.8	—	141.85	—
22年9月期	3,556	—	1,440	—	40.5	—	144.62	—

(参考) 自己資本 23年9月期 1,412百万円 22年9月期 1,440百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	1,650	7.9	△25	—	△29	—	△2.90	—
通期	3,511	9.9	△73	—	△59	—	△5.90	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
製造原価明細書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	49
(税効果会計関係)	50
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	51
6. その他	52
(1) 役員の変動	52
(2) その他	52

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年10月1日～平成23年9月30日）における我が国経済は、本年3月に発生しました東日本大震災及び原子力発電所の事故の影響により鉱工業生産が大幅に落ち込むとともに、消費者心理も急速に悪化しました。その後サプライチェーンの復旧が進展し、企業や家計の消費マインドにも回復の動きが出てきておりますが、現在も電力不足などの問題は解消されておらず、8月以降の急速な円高の進行や震災復興の増税が見込まれることから、更なる消費マインドの冷え込みが予想され景気の下ぶれリスクが高まっております。

製粉業界におきましては、世界的な天候不順等により海外穀物相場が高止まりの傾向にあり、政府売渡小麦価格は昨年10月の約1%の引き上げに続き、本年4月に約18%の大幅な引き上げが行われました。また昨年10月には、政府からの外国産小麦の売渡方式の見直しにより、即時販売方式が導入されるとともに、食糧備蓄対策事業が開始された結果、製粉各社はこれまでの0.5ヶ月分から2.3ヶ月分の原料備蓄を求められることになりました。

このような中、当社グループは新規顧客の開拓など営業力の強化や製造効率の向上及びコスト削減等に努めてまいりましたが、個人消費の低迷や販売競争の激化による粗利の低下等により厳しい決算となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は連結売上高で対前年度比6.1%減の32億9千8百万円に、また営業利益で1百万円（対前年度比98.1%減）、経常利益で5百万円（同92.3%減）、当期純利益で1千2百万円（同78.5%減）とそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### <製粉事業>

製粉事業におきましては、主力の小麦粉は新規開拓等により販売強化に努めましたが、価格競争の激化等により販売数量が伸び悩んだため、売上高は対前年度比8千8百万円減少し、21億7千1万円（同3.9%減）となりました。副製品のふすまは、小麦粉の生産数量の減少による販売数量の減少及び販売価格の低下により、売上高は対前年度比1千8百万円減少し、1億7千4百万円（同9.8%減）となりました。またミックス粉の販売も低調に推移しましたので、売上高は対前年度比1千5百万円減少し、1億4千5百万円（同9.7%減）となりました。商品では、米穀販売の不振などにより売上高は対前年度比7千8百万円減少し、7億5千3百万円（同9.4%減）となりました。倉庫及び不動産賃貸収入につきましては、預かり物件の減少と賃貸料の一部引き下げにより、売上高は対前年度比3百万円減少し、2千7百万円（同10.8%減）となりました。不動産賃貸のうち、当社本社敷地内にある無洗米工場につきましては、テナントとの契約が来年3月で終了する予定であります。その後の運用につきましては自社で使用する方向で検討中であります。以上の結果、製粉事業の売上高は対前年度比5.9%減の32億7千2百万円、営業利益は同19.3%減の2億3千8百万円となりました。

#### <不動産賃貸事業>

子会社で展開する不動産賃貸事業におきましては、本年6月末でのテナント退去により、売上高で対前年度比28.8%減の2千5百万円、営業利益は同63.5%減の5百万円となりました。なお、本年9月30日付で新たに賃貸借契約を締結し本年12月の開業に向けて現在準備中であります。

#### ②次期の見通し

今後の我が国経済は、東日本大震災や円高によるデフレ等の影響により景気の先行きは引き続き不透明な情勢であります。

製粉業界におきましては、本年4月に行われました政府売渡小麦価格約18%の引き上げに続き、10月には約2%の引き上げが予定されておりますが、近時、海外穀物相場が下げに転じており今後の小麦価格動向も不安定なものがあります。さらに、少子高齢化の進行や消費者の安全志向の高まりなどから、製粉業界の置かれた状況は厳しさを増しており、社会的な責任も一層重要性を増しております。

このような中、当社グループといたしましては、日本製粉株式会社との業務提携を早急かつ具体的に進展させていくとともに、製造効率の向上や徹底したコスト削減に努めてまいり所存であります。しかしながら、個人消費の冷え込みや価格競争の激化による粗利の低下など当社を取り巻く経営環境はこれまで以上に厳しくなることが予想されます。

この結果、当社平成24年9月期の業績につきましては、連結売上高36億円、連結営業損失4千2百万円、連結経常損失4千2百万円、連結当期純損失1千3百万円の見通しであります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における総資産残高は、前連結会計年度末（平成22年9月30日）に比べ1千6百万円増加し、38億7千1百万円となりました。この主な要因は、製品商品の棚卸資産及び有形固定資産が減少した一方で、現金預金、受取手形・売掛金及び原料の増加がそれらを上回ったことによるものであります。

##### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、21億5千2百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、17億1千9百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円増加し、3億5千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6千6百万円の収入となりました。この主な要因は、売上債権の増加に対して減価償却費が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千万円の支出となりました。この主な要因は、設備投資で有形固定資産購入により4千6百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2千7百万円の収入となりました。この主な要因は、長期借入金3億4千万円の借入によるものであります。

## ③キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	44.1	41.8	42.3	44.4	44.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.1	18.3	18.1	22.2	21.1
キャッシュフロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	4.0	5.5	25.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	11.1	8.2	1.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

(注1) いずれも連結ベース財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュフローは、営業キャッシュフローをベースに計算しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成19年9月期及び平成20年9月期のキャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュフローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、業績及び経営環境を考慮し、内部留保の充実に意を用いると共に安定的な配当の継続を基本としております。具体的施策といたしましては、経営方針に従い品質管理基準を徹底し、営業力の強化、コストの削減及び業務・製造効率の向上を図り、配当可能利益の確保に努めております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきますと存じます。次期の剰余金の配当につきましては、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして誠に申し訳ございませんが、無配を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

主原料である小麦につきましては、WTO（世界貿易機構）・FTA（自由貿易協定）・TPP（環太平洋経済連携協定）の交渉の進展や我が国の麦政策改革の進展状況によって、輸入動向が大きく影響を受ける可能性があります。また、海外からの小麦粉調製品や小麦粉二次加工品に関して、WTO交渉での関税に関する議論の結果によっては、安価な製品の流入が加速し市場が圧迫される可能性があります。

また小麦は、天候によって作柄や収量が左右され、世界的な需給バランスや他の穀物相場の影響を受ける可能性があります。この結果、当社グループの原料取得価格が大きな影響を受ける可能性があります。

副産物のふすまは、穀物需給バランスに連動し、また飼料用穀物の過不足及びBSE、口蹄疫等の発生による家畜の減少など需給の減退によっても影響を受ける可能性があります。

近年食品の安全性が強く求められていることから、当社グループでは「安全・安心のある製品の提供」を第一に品質管理体制を強化しておりますが、予期せぬ事象が発生した場合には当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

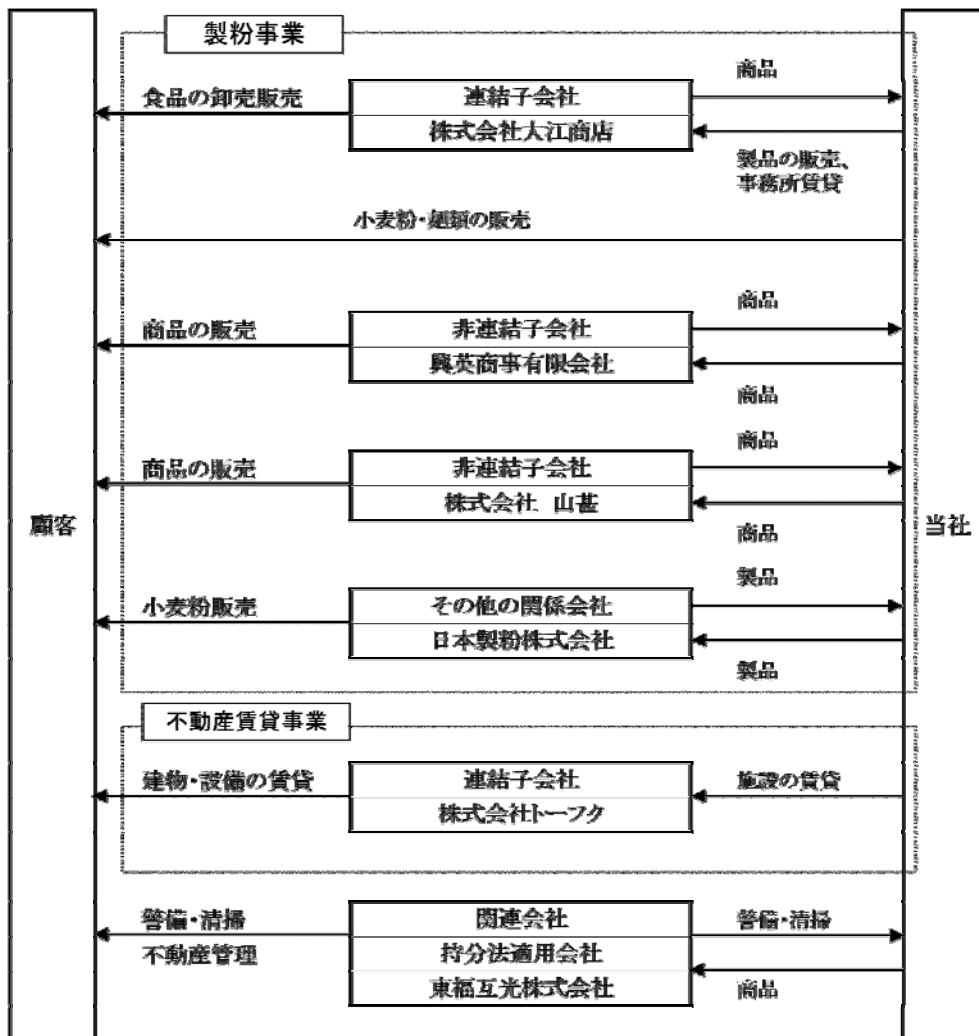
当企業集団は、東福製粉株式会社(当社)、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、小麦粉、ミックス粉等の小麦その他農産物を原料とする物品の製造及び販売を主たる業務とし、かつ麺類、穀類等商品の仕入、販売を行なうかたわら倉庫業、不動産賃貸事業も行なっております。

事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

**製粉事業** 当社は、連結子会社であります株式会社大江商店へ当社製品の販売並びに事務所の賃貸を行っており、同社は食品卸売業を行っております。  
当社が製造した小麦粉等の製品を使用した麺類又は穀類等の商品の一部について株式会社山甚及び興英商事有限会社を通じて販売並びに仕入を行っております。  
当社は倉庫の一部及び小麦サイロを政府指定倉庫として政府所有小麦の保管を引き受け、又一般民間貨物の保管も行っております。

**不動産賃貸事業** 当社は、鹿児島島の土地、建物及び設備を連結子会社であります株式会社トーフクへ賃貸し、同社は、賃貸事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の透明性及び健全性を確保しつつ「安全・安心のある製品の提供」「顧客に喜んで頂ける品質と情報の提供」「お客様にご満足頂ける製品の製造及び管理」をモットーに、法を遵守し安全な製品を安定的に供給してまいり所存であります。更に新規顧客の開拓や企業の多角化と適正利潤の確保を目指すことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

製粉業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。営業力の強化に努め更なるコスト削減を継続することにより、製粉事業における長期的計画目標を売上高50億円、経常利益1億円としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

長期的な経営戦略といたしましては、業務、生産体制を充実し、高収益体質への転換と事業の多角化を目指しております。製粉部門及びその他の部門につきましては、高収益体質への基本構造を確立し、顧客のニーズに合致した製品の開発と提案型営業を行なっております。また、日本製粉株式会社との業務提携において各種交流を進展させてまいります。

中期的経営戦略といたしましては、3ヶ年事業計画により長期的な目標の具体化を図り、計画の進捗状況の監視と実現化に努めております。前連結会計年度は、長期化するデフレや個人消費の低迷など厳しい経営環境の中、新規開拓など販売活動に注力してまいりましたが、目標の達成には至りませんでした。今期は、販売力の強化やコストの削減等に努めましたが、小麦価格の大幅な引き上げに対して、価格競争の激化により製品価格の値上げが十分に浸透しなかったため粗利が減少し、目標達成には至りませんでした。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題といたしましては、営業力の強化と製造コストの削減に注力し、さらに信用リスク面での対応を強化して利益の確保を進めてまいります。また、お客様の立場に立ちコンプライアンスを重視した安全・安心のある製品の提供に努めてまいります。

管理面におきましては、内部統制の基本方針に基づく適正な運用を行い、より信頼される財務諸表の作成に努めてまいります。

東京証券取引所第二部上場維持につきましては、業績の回復と復配の実現に努め株式市場における評価の向上に全力を尽くしてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	313,821	356,777
受取手形及び売掛金	394,877	459,064
商品及び製品	276,577	212,493
原材料及び貯蔵品	473,937	570,960
繰延税金資産	11,494	14,358
その他	18,720	13,564
貸倒引当金	△6,405	△2,845
流動資産合計	1,483,024	1,624,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,968,613	1,969,735
減価償却累計額	△1,150,805	△1,206,234
建物及び構築物(純額)	※2 817,807	※2 763,500
機械装置及び運搬具	2,567,272	2,567,122
減価償却累計額	△1,920,277	△1,985,517
機械装置及び運搬具(純額)	※2 646,995	※2 581,605
土地	※2 122,852	※2 122,852
その他	161,656	161,656
減価償却累計額	△145,582	△148,477
その他(純額)	16,073	13,178
有形固定資産合計	1,603,729	1,481,137
無形固定資産		
のれん	972	—
無形固定資産合計	972	—
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 525,552	※1 551,129
破産更生債権等	177,426	175,470
繰延税金資産	1,219	2,534
その他	202,467	173,518
貸倒引当金	△138,986	△136,426
投資その他の資産合計	767,678	766,226
固定資産合計	2,372,379	2,247,363
資産合計	3,855,403	3,871,737



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,884	314,583
短期借入金	※2 1,058,000	※2 1,008,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 171,812	※2 199,836
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	57,868	56,798
未払法人税等	4,648	5,106
賞与引当金	20,527	20,949
その他	60,179	26,272
流動負債合計	1,688,920	1,671,547
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	※2 292,176	※2 381,340
退職給付引当金	1,833	1,866
繰延税金負債	65,441	57,810
その他	15,000	—
固定負債合計	454,450	481,017
負債合計	2,143,371	2,152,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,166,277	1,179,069
自己株式	△3,313	△3,452
株主資本合計	1,730,839	1,743,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,806	△24,321
その他の包括利益累計額合計	△18,806	△24,321
純資産合計	1,712,032	1,719,172
負債純資産合計	3,855,403	3,871,737

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,513,715	3,298,492
売上原価	*1 2,856,854	*1 2,733,461
売上総利益	656,860	565,030
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	205,223	191,452
役員報酬	75,828	81,360
従業員給与	77,375	73,146
賞与引当金繰入額	8,773	8,187
退職給付費用	1,966	3,197
減価償却費	6,144	5,674
貸倒引当金繰入額	5,002	—
その他	218,142	200,924
販売費及び一般管理費合計	598,456	563,942
営業利益	58,404	1,087
営業外収益		
受取利息	836	159
受取配当金	6,276	6,371
持分法による投資利益	36,428	30,253
受取手数料	1,908	1,179
その他	8,271	4,431
営業外収益合計	53,720	42,396
営業外費用		
支払利息	36,368	37,141
その他	1,985	682
営業外費用合計	38,354	37,823
経常利益	73,770	5,660
特別利益		
投資有価証券売却益	7,920	—
貸倒引当金戻入額	—	1,927
特別利益合計	7,920	1,927
特別損失		
固定資産除却損	*2 6,374	*2 605
特別損失合計	6,374	605
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	75,316	6,982
法人税、住民税及び事業税	3,980	6,001
法人税等調整額	11,903	△11,810
法人税等合計	15,884	△5,809
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,792
当期純利益	59,432	12,792

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,689
持分法適用会社に対する持分相当額	—	175
その他の包括利益合計	—	※2 △5,514
包括利益	—	※1 7,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,277

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	67,876	67,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,876	67,876
利益剰余金		
前期末残高	1,106,844	1,166,277
当期変動額		
当期純利益	59,432	12,792
当期変動額合計	59,432	12,792
当期末残高	1,166,277	1,179,069
自己株式		
前期末残高	△3,208	△3,313
当期変動額		
自己株式の取得	△105	△138
当期変動額合計	△105	△138
当期末残高	△3,313	△3,452
株主資本合計		
前期末残高	1,671,512	1,730,839
当期変動額		
当期純利益	59,432	12,792
自己株式の取得	△105	△138
当期変動額合計	59,326	12,653
当期末残高	1,730,839	1,743,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,556	△18,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,363	△5,514
当期変動額合計	△22,363	△5,514
当期末残高	△18,806	△24,321
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,556	△18,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,363	△5,514
当期変動額合計	△22,363	△5,514
当期末残高	△18,806	△24,321
純資産合計		
前期末残高	1,675,069	1,712,032
当期変動額		
当期純利益	59,432	12,792
自己株式の取得	△105	△138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,363	△5,514
当期変動額合計	36,963	7,139
当期末残高	1,712,032	1,719,172

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	75,316	6,982
減価償却費	123,463	124,908
持分法による投資損益(△は益)	△36,428	△30,253
固定資産除却損	6,374	605
のれん償却額	1,944	972
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,920	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,694	△6,120
賞与引当金の増減額(△は減少)	371	422
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,745	33
前払年金資産の増減額(△は増加)	200	31,170
受取利息及び受取配当金	△7,112	△6,531
支払利息	36,368	37,141
売上債権の増減額(△は増加)	127,914	△62,230
たな卸資産の増減額(△は増加)	△169,379	△32,938
その他の流動資産の増減額(△は増加)	37	—
仕入債務の増減額(△は減少)	185,841	38,699
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,031	△14,971
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,415	12,994
小計	329,557	100,883
利息及び配当金の受取額	8,193	7,612
利息の支払額	△35,796	△37,036
法人税等の支払額	△1,924	△5,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,030	66,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△600
定期預金の払戻による収入	10,000	550
有形固定資産の取得による支出	△160,387	△46,912
有形固定資産の除却による支出	△3,356	—
投資有価証券の取得による支出	△1,885	△1,941
投資有価証券の償還による収入	20,000	—
投資有価証券の売却による収入	10,548	—
その他	△524	△1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,605	△50,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	—	340,000
長期借入金の返済による支出	△228,512	△222,812
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△105	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,617	27,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,192	42,905
現金及び現金同等物の期首残高	408,014	313,821
現金及び現金同等物の期末残高	※1 313,821	※1 356,727

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称は(株)トーフク、(株)大江商店であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)山甚, 興英商事(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は、東福互光(株)1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (株)山甚, 興英商事(有) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 東福互光(株)の決算日は、連結決算日と異なっているため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は総平均法による)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・商品・原料・貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 製粉事業に係る建物・機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。</p> <p>②リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>(イ) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>(ロ) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>(ハ) 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>(ニ) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>(ホ) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って金利スワップの特例処理の条件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>( ) -</p> <p>( ) -</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p> <p>(ホ) 同左</p> <p>(5) のれんの焼却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	-
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	-
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	-

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—	<p>(持分法に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1)前連結会計年度において区分掲載しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度1,124千円)は、重要性に乏しいため、当連結会計年度では、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)前連結会計年度において区分掲載しておりました「預り敷金」(当連結会計年度15,000千円)は、重要性に乏しいため、当連結会計年度では、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3)前連結会計年度において区分掲載しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度1,046千円)は、重要性に乏しいため、当連結会計年度では、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)			当連結会計年度 (平成23年9月30日)		
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	296,951	千円	投資有価証券(株式)	326,276	千円
※2. 担保提供資産			※2. 担保提供資産		
担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。			担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。		
(1)工場財団(本社工場)			(1)工場財団(本社工場)		
土地	91,516	千円	土地	91,516	千円
建物及び構築物	759,826	千円	建物及び構築物	711,756	千円
機械装置及び運搬具	632,033	千円	機械装置及び運搬具	570,462	千円
計	1,483,376	千円	計	1,373,735	千円
短期借入金	232,000	千円	短期借入金	185,000	千円
長期借入金(注1)	441,600	千円	長期借入金(注1)	564,500	千円
計	673,600	千円	計	749,500	千円
(2)工場財団以外			(2)工場財団以外		
土地	31,332	千円	土地	31,332	千円
建物及び構築物	42,954	千円	建物及び構築物	39,598	千円
計	74,286	千円	計	70,930	千円
短期借入金	310,000	千円	短期借入金	310,000	千円
長期借入金(注1)	22,388	千円	長期借入金(注1)	16,676	千円
小計	332,388	千円	小計	326,676	千円
被保証債務(注2)	120,000	千円	被保証債務(注2)	80,000	千円
計	452,388	千円	計	406,676	千円
(注1)長期借入金の中には1年内返済予定額を含んでおります。			(注1)長期借入金の中には1年内返済予定額を含んでおります。		
(注2)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。			(注2)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。		
3. 受取手形割引高	84,504	千円	3. 受取手形割引高	30,002	千円
4. 保証債務			4. 保証債務		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
(有)那の津運送	33,380	金融機関からの借入金に対する保証債務	(有)那の津運送	18,188	金融機関からの借入金に対する保証債務
合計	33,380		合計	18,188	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は6,138千円であります。	※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は5,029千円であります。
※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
建物及び構築物 723千円	機械装置及び運搬具 605千円
機械装置及び運搬具 2,163千円	
工具器具備品 131千円	
撤去費用 3,356千円	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	37,069千円
計	37,069千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△22,282千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△80千円
計	△22,363千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	36,633	1,402	—	38,035
合計	36,633	1,402	—	38,035

(注) 普通株式の自己株式の当期増加株式数1,402株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	38,035	1,732	—	39,767
合計	38,035	1,732	—	39,767

(注) 普通株式の自己株式の当期増加株式数1,732株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 313,821千円	現金及び預金 356,777千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50千円
現金及び現金同等物 313,821千円	現金及び現金同等物 356,727千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,869</td> <td>6,370</td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,870</td> <td>36,775</td> <td>27,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,739</td> <td>43,145</td> <td>28,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,593千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,148千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	7,869	6,370	1,499	ソフトウェア	63,870	36,775	27,094	合計	71,739	43,145	28,593	1年以内	13,565千円	1年超	15,028千円	合計	28,593千円	支払リース料	14,148千円	減価償却費相当額	14,148千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3,498</td> <td>2,790</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,870</td> <td>49,549</td> <td>14,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,368</td> <td>52,339</td> <td>15,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,565千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	3,498	2,790	708	ソフトウェア	63,870	49,549	14,320	合計	67,368	52,339	15,028	1年以内	12,345千円	1年超	2,683千円	合計	15,028千円	支払リース料	13,565千円	減価償却費相当額	13,565千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産その他	7,869	6,370	1,499																																																		
ソフトウェア	63,870	36,775	27,094																																																		
合計	71,739	43,145	28,593																																																		
1年以内	13,565千円																																																				
1年超	15,028千円																																																				
合計	28,593千円																																																				
支払リース料	14,148千円																																																				
減価償却費相当額	14,148千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産その他	3,498	2,790	708																																																		
ソフトウェア	63,870	49,549	14,320																																																		
合計	67,368	52,339	15,028																																																		
1年以内	12,345千円																																																				
1年超	2,683千円																																																				
合計	15,028千円																																																				
支払リース料	13,565千円																																																				
減価償却費相当額	13,565千円																																																				

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## ①金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、又資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

## ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが一年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## ③金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社グループでは、営業債務や借入金の流動リスクは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に則り、稟議決裁を受けて行っております。またデリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

## ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日(当社の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	313,821	313,821	—
②受取手形及び売掛金	394,877	394,877	—
③投資有価証券(注2)	210,177	210,177	—
④破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	177,426 △135,386		
	42,039	42,039	—
資産計	960,915	960,915	—
①支払手形及び買掛金	(275,884)	(275,884)	—
②未払金	(57,868)	(57,868)	—
③未払法人税等	(4,648)	(4,648)	—
④短期借入金	(1,058,000)	(1,058,000)	—
⑤長期借入金(1年内含む)	(463,988)	(475,581)	11,593
⑥社債(1年内含む)	(120,000)	(121,765)	1,765
負債計	(1,980,388)	(1,993,746)	13,358
デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) 破産更生債権等については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ③投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

##### ④破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### 負 債

##### ①支払手形及び買掛金、②未払金、③未払法人税等、④短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ⑤長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### ⑥社債（1年内償還予定の社債含む）

社債の時価については、元利金の合計額を同様の直近の社債発行時の利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

#### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	315,374

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません

#### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	308,363	—	—	—
受取手形及び売掛金	304,877	—	—	—
合計	613,240	—	—	—

#### 4. 社債、長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

#### (追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。



当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### ①金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、又資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが一年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### ③金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社グループでは、営業債務や借入金の流動リスクは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に則り、稟議決裁を受けて行っております。またデリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日（当社の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額 (*1) (千円)	時価 (*1) (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	356,777	356,777	—
②受取手形及び売掛金	459,064	459,064	—
③投資有価証券（注2）	206,430	206,430	—
④破産更生債権等 貸倒引当金 (*2)	175,470 △132,826		
	42,644	42,644	—
資産計	1,064,916	1,064,916	—
①支払手形及び買掛金	(314,583)	(314,583)	—
②未払金	(56,798)	(56,798)	—
③未払法人税等	(5,106)	(5,106)	—
④短期借入金	(1,008,000)	(1,008,000)	—
⑤長期借入金（1年内含む）	(581,176)	(595,336)	14,160
⑥社債（1年内含む）	(80,000)	(80,865)	865
負債計	(2,045,664)	(2,060,689)	15,025
デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 破産更生債権等については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ③投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

##### ④破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### 負 債

##### ①支払手形及び買掛金、②未払金、③未払法人税等、④短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ⑤長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### ⑥社債（1年内償還予定の社債含む）

社債の時価については、元利金の合計額を同様の直近の社債発行時の利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

#### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	344,699

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません

#### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	356,777	—	—	—
受取手形及び売掛金	459,064	—	—	—
合計	815,841	—	—	—

#### 4. 社債、長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年9月30日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	71,454	46,935	24,518
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	71,454	46,935	24,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	138,143	181,767	△43,623
債券	—	—	—
その他	580	607	△27
小計	138,723	182,375	△43,651
合計	210,177	229,310	△19,132

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 315,374千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	10,548	7,920	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	10,548	7,920	—

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券

区分	当連結会計年度（平成23年9月30日）		
	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	64,879	46,935	17,944
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	64,879	46,935	17,944
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	141,000	183,709	△42,709
債券	—	—	—
その他	550	607	△57
小計	141,550	184,317	△42,766
合計	206,430	231,252	△24,822

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 346,699千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,500	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	93,500	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社（㈱大江商店は除く）は昭和53年10月より全従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△84,836千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">221,577千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">136,740千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">138,573千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">△1,833千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,241千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,241千円</td> </tr> </table> <p>なお、中小企業退職金共済制度への支払額 516千円を勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、簡便法によっており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	イ. 退職給付債務	△84,836千円	ロ. 年金資産	221,577千円	<hr/>		ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	136,740千円	ニ. 前払年金資産	138,573千円	ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	△1,833千円	イ. 勤務費用	8,241千円	ロ. 退職給付費用	8,241千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社（㈱大江商店は除く）は昭和53年10月より全従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△95,848千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">201,385千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">105,536千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">107,403千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">△1,866千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,530千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,530千円</td> </tr> </table> <p>なお、中小企業退職金共済制度への支払額 600千円を勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、簡便法によっており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	イ. 退職給付債務	△95,848千円	ロ. 年金資産	201,385千円	<hr/>		ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	105,536千円	ニ. 前払年金資産	107,403千円	ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	△1,866千円	イ. 勤務費用	10,530千円	ロ. 退職給付費用	10,530千円
イ. 退職給付債務	△84,836千円																																
ロ. 年金資産	221,577千円																																
<hr/>																																	
ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	136,740千円																																
ニ. 前払年金資産	138,573千円																																
ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	△1,833千円																																
イ. 勤務費用	8,241千円																																
ロ. 退職給付費用	8,241千円																																
イ. 退職給付債務	△95,848千円																																
ロ. 年金資産	201,385千円																																
<hr/>																																	
ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	105,536千円																																
ニ. 前払年金資産	107,403千円																																
ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	△1,866千円																																
イ. 勤務費用	10,530千円																																
ロ. 退職給付費用	10,530千円																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,474千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">2,192千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,314千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,572千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,676千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>130,229千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,792千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>122,436千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金資産</td><td style="text-align: right;">55,983千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">118,773千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>175,164千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>52,727千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,474千円	未払事業税・事業所税	2,192千円	賞与引当金損金算入限度超過額	8,314千円	繰越欠損金	61,572千円	その他	7,676千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>130,229千円</u>	評価性引当額	△7,792千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>122,436千円</u>	前払年金資産	55,983千円	固定資産圧縮積立金	118,773千円	その他	406千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>175,164千円</u>	<u>繰延税金負債純額</u>	<u>52,727千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,957千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">2,090千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,481千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,852千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,671千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>121,053千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,842千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>114,211千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金資産</td><td style="text-align: right;">43,390千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">111,737千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>155,128千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>40,917千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,957千円	未払事業税・事業所税	2,090千円	賞与引当金損金算入限度超過額	8,481千円	繰越欠損金	49,852千円	その他	9,671千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>121,053千円</u>	評価性引当額	△6,842千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>114,211千円</u>	前払年金資産	43,390千円	固定資産圧縮積立金	111,737千円	その他	一千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>155,128千円</u>	<u>繰延税金負債純額</u>	<u>40,917千円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,474千円																																																				
未払事業税・事業所税	2,192千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	8,314千円																																																				
繰越欠損金	61,572千円																																																				
その他	7,676千円																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>130,229千円</u>																																																				
評価性引当額	△7,792千円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>122,436千円</u>																																																				
前払年金資産	55,983千円																																																				
固定資産圧縮積立金	118,773千円																																																				
その他	406千円																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>175,164千円</u>																																																				
<u>繰延税金負債純額</u>	<u>52,727千円</u>																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,957千円																																																				
未払事業税・事業所税	2,090千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	8,481千円																																																				
繰越欠損金	49,852千円																																																				
その他	9,671千円																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>121,053千円</u>																																																				
評価性引当額	△6,842千円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>114,211千円</u>																																																				
前払年金資産	43,390千円																																																				
固定資産圧縮積立金	111,737千円																																																				
その他	一千円																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>155,128千円</u>																																																				
<u>繰延税金負債純額</u>	<u>40,917千円</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△5.7%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△18.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>21.1%</u></td></tr> </table>	提出会社の法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割	1.6%	評価性引当額の減少	△5.7%	持分法による投資利益	△18.9%	のれん償却額	1.0%	その他	△1.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>21.1%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">34.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△13.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△168.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>△83.2%</u></td></tr> </table>	提出会社の法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	34.9%	住民税均等割	17.0%	評価性引当額の減少	△13.6%	持分法による投資利益	△168.6%	のれん償却額	5.6%	その他	1.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△83.2%</u>																
提出会社の法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																				
住民税均等割	1.6%																																																				
評価性引当額の減少	△5.7%																																																				
持分法による投資利益	△18.9%																																																				
のれん償却額	1.0%																																																				
その他	△1.4%																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>21.1%</u>																																																				
提出会社の法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	34.9%																																																				
住民税均等割	17.0%																																																				
評価性引当額の減少	△13.6%																																																				
持分法による投資利益	△168.6%																																																				
のれん償却額	5.6%																																																				
その他	1.1%																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△83.2%</u>																																																				

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

	製粉事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,477,525	36,190	3,513,715	—	3,513,715
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,477,525	36,190	3,513,715	—	3,513,715
営業費用	3,181,500	22,381	3,203,882	251,428	3,455,310
営業利益	296,024	13,808	309,833	△251,428	58,404
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,796,053	63,270	2,859,323	996,080	3,855,403
減価償却費	117,039	6,208	123,247	215	123,463
資本的支出	101,495	—	101,495	—	101,495

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び内容

(1) 製粉事業 …………… 小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等

(2) 不動産賃貸事業 …… 娯楽遊戯設備の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当連結会計年度は250,763千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社本社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度は996,080千円であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。



## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分によって、「製粉事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類などの製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、娯楽遊戯設備の賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

	報告セグメント		合 計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
	製粉事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)			
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,272,721	25,770	3,298,492	—	3,298,492
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,272,721	25,770	3,298,492	—	3,298,492
セグメント利益	238,757	5,044	243,802	△242,714	1,087
セグメント資産	2,784,883	59,634	2,844,518	1,027,218	3,871,737
その他の項目					
減価償却費	119,526	5,166	124,692	215	124,908
のれんの償却額	—	972	—	—	972
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,921	—	2,921	—	2,921

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	興英商事有限会社	福岡市中央区	3,000	米穀及び麵類販売	所有 間接100% 被所有 直接 0%	製品の販売 商品の仕入 販売(*1) 役員兼任	—	—	破産更生債権等(*2)	51,435

(注)\*1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び商品の仕入販売は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

\*2. 当社が子会社である興英商事(有)との取引により生じた金銭債権の一部について回収に疑義が生じたので、当社の興英商事(有)に対する金銭債権のうち回収に疑義が生じた金銭債権を破産更生債権等として計上しております。

3. 興英商事有限会社への破産更生債権等に対し、51,435千円の貸倒引当金を計上しております。

4. 取引金額は消費税抜きで、科目の残高は消費税込みで記載しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東福互光㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	東福互光㈱
流動資産合計	552,022
固定資産合計	354,398
流動負債合計	186,377
固定負債合計	59,740
純資産合計	660,303
売上高	2,111,492
税引前当期純利益	87,126
当期純利益	49,678

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	興英商事有限会社	福岡市中央区	3,000	米穀及び麺類販売	所有 間接100% 被所有 直接 0%	製品の販売 商品の仕入販売(*1) 役員兼任	—	—	破産更生債権等(*2)	57,706

(注)\*1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び商品の仕入販売は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

\*2. 当社が子会社である興英商事(有)との取引により生じた金銭債権の一部について回収に疑義が生じたので、当社の興英商事(有)に対する金銭債権のうち回収に疑義が生じた金銭債権を破産更生債権等として計上しております。

3. 興英商事有限会社への破産更生債権等に対し、55,945千円の貸倒引当金を計上しております。

4. 取引金額は消費税抜きで、科目の残高は消費税込みで記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東福互光㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	東福互光㈱
流動資産合計	591,476
固定資産合計	341,764
流動負債合計	182,209
固定負債合計	41,734
純資産合計	709,296
売上高	2,129,270
税引前当期純利益	89,372
当期純利益	51,010

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	171円 86銭	172円 60銭
1株当たり当期純利益金額	5円 97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	1円 28銭
	同左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,712,032	1,719,172
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,712,032	1,719,172
期末の普通株式の数(株)	9,961,965	9,960,233

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	59,432	12,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,432	12,792
期中平均株式数(株)	9,962,327	9,960,772

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
該当事項はありません。	<p>(当社と子会社との合併)</p> <p>当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社トーフクを平成23年12月22日開催予定の第89期定時株主総会で承認可決されることを条件として、平成24年1月1日を合併効力発生日として吸収合併することを決議し、同日合併契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社が直接賃貸することにより経営の効率化と競争力の強化並びに経営の透明性を図るため。</p> <p>(2) 合併の日程  <table border="0"> <tr> <td>合併決議取締役会</td> <td>平成23年11月11日</td> <td>(各社)</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成23年11月11日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会</td> <td>平成23年12月22日</td> <td>(各社)</td> </tr> <tr> <td>合併効力発生日</td> <td>平成24年1月1日</td> <td></td> </tr> </table> </p> <p>(3) 合併方式及び合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トーフクは解散し、合併後の会社の名称は、東福製粉株式会社とする。</p>	合併決議取締役会	平成23年11月11日	(各社)	合併契約締結	平成23年11月11日		合併承認株主総会	平成23年12月22日	(各社)	合併効力発生日	平成24年1月1日	
合併決議取締役会	平成23年11月11日	(各社)											
合併契約締結	平成23年11月11日												
合併承認株主総会	平成23年12月22日	(各社)											
合併効力発生日	平成24年1月1日												

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)								
—	<p>(4) 合併比率及び合併交付金 当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p> <p>(6) 被合併会社の概要 株式会社トーフク</p> <table data-bbox="798 712 1295 851"> <tr> <td>① 事業内容</td> <td>土地、建物等の賃貸</td> </tr> <tr> <td>② 資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>③ 純資産</td> <td>△ 5,360千円</td> </tr> <tr> <td>④ 総資産</td> <td>18,884千円</td> </tr> </table> <p>(注) 株式会社トーフクは、平成23年9月期の数値であります。</p>	① 事業内容	土地、建物等の賃貸	② 資本金	10,000千円	③ 純資産	△ 5,360千円	④ 総資産	18,884千円
① 事業内容	土地、建物等の賃貸								
② 資本金	10,000千円								
③ 純資産	△ 5,360千円								
④ 総資産	18,884千円								

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	266,954	302,457
受取手形	60,526	82,673
売掛金	※2 336,042	※2 379,553
商品及び製品	275,272	210,681
原材料及び貯蔵品	473,927	570,941
輸出粉原料未精算差金	882	—
繰延税金資産	10,275	13,233
その他	28,245	37,446
貸倒引当金	△5,475	△2,126
流動資産合計	1,446,651	1,594,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,832,244	1,833,366
減価償却累計額	△1,050,224	△1,100,839
建物(純額)	※1 782,020	※1 732,526
構築物	64,984	64,984
減価償却累計額	△44,223	△46,156
構築物(純額)	※1 20,760	※1 18,827
機械及び装置	2,532,785	2,532,520
減価償却累計額	△1,895,418	△1,956,898
機械及び装置(純額)	※1 637,367	※1 575,621
車両運搬具	26,935	26,935
減価償却累計額	△20,900	△22,810
車両運搬具(純額)	6,035	4,124
工具、器具及び備品	153,847	153,847
減価償却累計額	△138,359	△141,157
工具、器具及び備品(純額)	15,488	12,690
土地	※1 122,852	※1 122,852
有形固定資産合計	1,584,524	1,466,644
投資その他の資産		
投資有価証券	228,600	224,852
関係会社株式	55,721	55,721
出資金	920	920
破産更生債権等	※2 174,502	※2 169,392
前払年金資産	138,573	107,403
長期前払費用	1,547	—
保険積立金	53,229	57,284
その他	8,196	7,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
貸倒引当金	△136,062	△130,348
投資その他の資産合計	525,229	493,137
固定資産合計	2,109,754	1,959,781
資産合計	3,556,406	3,554,647
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,468	19,021
買掛金	252,125	292,043
短期借入金	※1 1,058,000	※1 1,008,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 171,812	※1 199,836
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	57,524	56,487
未払法人税等	1,577	1,487
未払事業所税	3,462	3,462
賞与引当金	18,889	19,621
設備関係支払手形	44,939	2,849
その他	6,347	17,829
流動負債合計	1,676,147	1,660,639
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	※1 292,176	※1 381,340
繰延税金負債	65,441	57,810
退職給付引当金	1,833	1,866
固定負債合計	439,450	481,017
負債合計	2,115,597	2,141,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	67,876	67,876
資本剰余金合計	67,876	67,876
利益剰余金		
利益準備金	115,200	115,200
その他利益剰余金		
設備改善積立金	50,000	50,000
配当準備積立金	120,000	120,000
固定資産圧縮積立金	175,220	164,839
別途積立金	440,000	440,000
繰越利益剰余金	△5,120	△16,729
利益剰余金合計	895,299	873,310

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
自己株式	△3,234	△3,373
株主資本合計	1,459,940	1,437,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,132	△24,822
評価・換算差額等合計	△19,132	△24,822
純資産合計	1,440,808	1,412,990
負債純資産合計	3,556,406	3,554,647



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	2,854,831	2,730,831
商品売上高	505,495	418,603
不動産賃貸収入	49,650	46,263
売上高合計	3,409,977	3,195,699
売上原価		
製品期首たな卸高	245,274	214,413
商品期首たな卸高	83,514	60,858
当期製品製造原価	*3 2,236,907	*3 2,238,527
当期商品仕入高	496,787	341,000
合計	3,062,484	2,854,800
他勘定振替高	*1 15,269	*1 3,603
製品期末たな卸高	214,413	173,077
商品期末たな卸高	60,858	37,603
商品及び製品売上原価	2,771,942	2,640,514
不動産賃貸原価	*2 47,835	*2 49,637
売上総利益	590,199	505,547
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	175,540	162,464
販売手数料	29,487	28,565
役員報酬	63,348	67,980
給料及び手当	67,271	61,569
賞与	5,113	5,881
賞与引当金繰入額	7,135	6,859
退職給付費用	1,450	2,597
福利厚生費	21,381	22,744
旅費及び通信費	28,415	25,810
事業所税	3,462	3,462
減価償却費	3,922	3,803
貸倒引当金繰入額	4,531	—
その他	141,313	124,960
販売費及び一般管理費合計	552,375	516,699
営業利益	37,823	△11,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※4 1,373	※4 328
受取配当金	6,992	7,091
受取手数料	※4 1,908	※4 1,179
業務受託料	2,263	3,057
助成金収入	2,072	335
その他	4,066	982
営業外収益合計	18,675	12,975
<b>営業外費用</b>		
支払利息	34,013	35,414
社債利息	2,355	1,727
その他	1,941	667
営業外費用合計	38,310	37,808
経常利益又は経常損失(△)	18,188	△35,985
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	4,918
投資有価証券売却益	7,886	—
特別利益合計	7,886	4,918
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※5 6,374	※5 605
特別損失合計	6,374	605
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	19,700	△31,672
法人税、住民税及び事業税	906	906
法人税等調整額	11,000	△10,589
法人税等合計	11,906	△9,682
当期純利益又は当期純損失(△)	7,793	△21,989

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年10月1日から 平成22年9月30日まで)		当事業年度 (平成22年10月1日から 平成23年9月30日まで)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,764,699	78.9	1,763,987	78.8
2. 労務費	(注2)	147,489	6.6	158,878	7.1
3. 経費	(注3)	324,718	14.5	315,660	14.1
当期製品製造原価		2,236,907	100.0	2,238,527	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 実際等級別総合原価計算	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費には、以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 11,754千円 退職給付費用 6,274千円	2. 労務費には、以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 12,762千円 退職給付費用 7,333千円
3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 83,896千円 動力費 60,235千円 包装費 61,178千円	3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 85,994千円 動力費 60,562千円 包装費 57,628千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	67,876	67,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,876	67,876
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	67,876	67,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,876	67,876
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	115,200	115,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,200	115,200
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>設備改善積立金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,000	120,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	185,601	175,220
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10,380	△10,380
当期変動額合計	△10,380	△10,380
当期末残高	175,220	164,839

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	440,000	440,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440,000	440,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△23,294	△5,120
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,380	10,380
当期純利益又は当期純損失(△)	7,793	△21,989
当期変動額合計	18,174	△11,609
当期末残高	△5,120	△16,729
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	887,506	895,299
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	7,793	△21,989
当期変動額合計	7,793	△21,989
当期末残高	895,299	873,310
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,062	△3,234
当期変動額		
自己株式の取得	△172	△138
当期変動額合計	△172	△138
当期末残高	△3,234	△3,373
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,452,319	1,459,940
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	7,793	△21,989
自己株式の取得	△172	△138
当期変動額合計	7,621	△22,127
当期末残高	1,459,940	1,437,813

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,124	△19,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,256	△5,689
当期変動額合計	△22,256	△5,689
当期末残高	△19,132	△24,822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,124	△19,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,256	△5,689
当期変動額合計	△22,256	△5,689
当期末残高	△19,132	△24,822
純資産合計		
前期末残高	1,455,443	1,440,808
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	7,793	△21,989
自己株式の取得	△172	△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,256	△5,689
当期変動額合計	△14,635	△27,817
当期末残高	1,440,808	1,412,990

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却 原価は総平均法による) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・商品・原料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物・機械装置については、定額法 (ただし本社 製粉部門以外の部門は定率法)、その他の有形固定 資産は定率法を採用しております。</p> <p>(2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在の債権に対する貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見 込額基準により計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・商品・原料・貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> <p>⑤ 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—	<p>資産除去債務に関する家計基準の変更 当会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)		当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																					
※1. 担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。 (1) 工場財団(本社工場) <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>91,516千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>739,106千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20,720千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>632,033千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,483,376千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>232,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注1)</td><td>441,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>673,600千円</td></tr> </table> (2) 工場財団以外 <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>31,332千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>42,914千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>40千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>74,286千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>310,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注1)</td><td>22,388千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>332,388千円</td></tr> <tr><td>被保証債務(注2)</td><td>120,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>452,388千円</td></tr> </table> (注1)長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。 (注2)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。		土地	91,516千円	建物	739,106千円	構築物	20,720千円	機械及び装置	632,033千円	計	1,483,376千円	短期借入金	232,000千円	長期借入金(注1)	441,600千円	計	673,600千円	土地	31,332千円	建物	42,914千円	構築物	40千円	計	74,286千円	短期借入金	310,000千円	長期借入金(注1)	22,388千円	小計	332,388千円	被保証債務(注2)	120,000千円	計	452,388千円	※1. 担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。 (1) 工場財団(本社工場) <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>91,516千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>692,968千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>18,787千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>570,462千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,373,735千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>185,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注1)</td><td>564,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>749,500千円</td></tr> </table> (2) 工場財団以外 <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>31,332千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>39,550千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>40千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>70,930千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>310,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注1)</td><td>16,676千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>326,676千円</td></tr> <tr><td>被保証債務(注2)</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>406,676千円</td></tr> </table> (注1)長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。 (注2)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。		土地	91,516千円	建物	692,968千円	構築物	18,787千円	機械及び装置	570,462千円	計	1,373,735千円	短期借入金	185,000千円	長期借入金(注1)	564,500千円	計	749,500千円	土地	31,332千円	建物	39,550千円	構築物	40千円	計	70,930千円	短期借入金	310,000千円	長期借入金(注1)	16,676千円	小計	326,676千円	被保証債務(注2)	80,000千円	計	406,676千円
土地	91,516千円																																																																						
建物	739,106千円																																																																						
構築物	20,720千円																																																																						
機械及び装置	632,033千円																																																																						
計	1,483,376千円																																																																						
短期借入金	232,000千円																																																																						
長期借入金(注1)	441,600千円																																																																						
計	673,600千円																																																																						
土地	31,332千円																																																																						
建物	42,914千円																																																																						
構築物	40千円																																																																						
計	74,286千円																																																																						
短期借入金	310,000千円																																																																						
長期借入金(注1)	22,388千円																																																																						
小計	332,388千円																																																																						
被保証債務(注2)	120,000千円																																																																						
計	452,388千円																																																																						
土地	91,516千円																																																																						
建物	692,968千円																																																																						
構築物	18,787千円																																																																						
機械及び装置	570,462千円																																																																						
計	1,373,735千円																																																																						
短期借入金	185,000千円																																																																						
長期借入金(注1)	564,500千円																																																																						
計	749,500千円																																																																						
土地	31,332千円																																																																						
建物	39,550千円																																																																						
構築物	40千円																																																																						
計	70,930千円																																																																						
短期借入金	310,000千円																																																																						
長期借入金(注1)	16,676千円																																																																						
小計	326,676千円																																																																						
被保証債務(注2)	80,000千円																																																																						
計	406,676千円																																																																						
※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>51,265千円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td>87,055千円</td></tr> </table>		売掛金	51,265千円	破産更生債権等	87,055千円	※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>52,404千円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td>87,326千円</td></tr> </table>		売掛金	52,404千円	破産更生債権等	87,326千円																																																												
売掛金	51,265千円																																																																						
破産更生債権等	87,055千円																																																																						
売掛金	52,404千円																																																																						
破産更生債権等	87,326千円																																																																						
3. 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(有)那の津運送</td><td>33,380</td><td>金融機関からの借入金に対する保証債務</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33,380</td><td></td></tr> </tbody> </table>		保証先	金額(千円)	内容	(有)那の津運送	33,380	金融機関からの借入金に対する保証債務	合計	33,380		3. 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(有)那の津運送</td><td>18,188</td><td>金融機関からの借入金に対する保証債務</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,188</td><td></td></tr> </tbody> </table>		保証先	金額(千円)	内容	(有)那の津運送	18,188	金融機関からの借入金に対する保証債務	合計	18,188																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																																					
(有)那の津運送	33,380	金融機関からの借入金に対する保証債務																																																																					
合計	33,380																																																																						
保証先	金額(千円)	内容																																																																					
(有)那の津運送	18,188	金融機関からの借入金に対する保証債務																																																																					
合計	18,188																																																																						
4. 受取手形割引高 84,504千円		4. 受取手形割引高 30,002千円																																																																					

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 製造勘定(材料費) 13,912千円 販売費(見本品費) 1,357千円 ※2. 不動産賃貸原価には、減価償却費29,686千円が含まれております。 ※3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,138千円です。 ※4. 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。 受取手数料 1,714千円 受取利息 552千円 ※5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物 723千円 機械及び装置 2,163千円 工具器具備品 131千円 撤去費用 3,356千円	※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 製造勘定(材料費) 2,131千円 販売費(見本品費) 1,472千円 ※2. 不動産賃貸原価には、減価償却費30,284千円が含まれております。 ※3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,029千円です。 ※4. 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。 受取手数料 999千円 受取利息 178千円 ※5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 機械及び装置 605千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	34,863	2,252	-	37,115

注) 普通株式の自己株式の当期増加株式数2,252株は、単元未満株式の買取請求によるものです。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	37,115	1,732	-	38,847

注) 普通株式の自己株式の当期増加株式数1,732株は、単元未満株式の買取請求によるものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,869</td> <td style="text-align: right;">6,370</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,870</td> <td style="text-align: right;">36,775</td> <td style="text-align: right;">27,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,739</td> <td style="text-align: right;">43,145</td> <td style="text-align: right;">28,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,593千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,148千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,869	6,370	1,499	ソフトウェア	63,870	36,775	27,094	合計	71,739	43,145	28,593	1年以内	13,565千円	1年超	15,028千円	合計	28,593千円	支払リース料	14,148千円	減価償却費相当額	14,148千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,498</td> <td style="text-align: right;">2,790</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,870</td> <td style="text-align: right;">49,549</td> <td style="text-align: right;">14,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,368</td> <td style="text-align: right;">52,339</td> <td style="text-align: right;">15,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,028千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,565千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,498	2,790	708	ソフトウェア	63,870	49,549	14,320	合計	67,368	52,339	15,028	1年以内	12,345千円	1年超	2,683千円	合計	15,028千円	支払リース料	13,565千円	減価償却費相当額	13,565千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	7,869	6,370	1,499																																																		
ソフトウェア	63,870	36,775	27,094																																																		
合計	71,739	43,145	28,593																																																		
1年以内	13,565千円																																																				
1年超	15,028千円																																																				
合計	28,593千円																																																				
支払リース料	14,148千円																																																				
減価償却費相当額	14,148千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	3,498	2,790	708																																																		
ソフトウェア	63,870	49,549	14,320																																																		
合計	67,368	52,339	15,028																																																		
1年以内	12,345千円																																																				
1年超	2,683千円																																																				
合計	15,028千円																																																				
支払リース料	13,565千円																																																				
減価償却費相当額	13,565千円																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式49,721千円、関連会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式49,721千円、関連会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。</p>

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>49,049千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>1,940千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>7,631千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>58,868千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,596千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td><u>125,086千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△5,089千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>119,997千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金資産</td><td>55,983千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>118,773千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>406千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td><u>175,164千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債純額</u></td><td><u>55,166千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	49,049千円	未払事業税・事業所税	1,940千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,631千円	繰越欠損金	58,868千円	その他	7,596千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>125,086千円</u>	評価性引当額	△5,089千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>119,997千円</u>	前払年金資産	55,983千円	固定資産圧縮積立金	118,773千円	その他	406千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>175,164千円</u>	<u>繰延税金負債純額</u>	<u>55,166千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>48,120千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>1,885千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>7,927千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>48,099千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,606千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td><u>115,639千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△5,089千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>110,550千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金資産</td><td>43,390千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>111,737千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td><u>155,128千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債純額</u></td><td><u>44,577千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	48,120千円	未払事業税・事業所税	1,885千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,927千円	繰越欠損金	48,099千円	その他	9,606千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>115,639千円</u>	評価性引当額	△5,089千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>110,550千円</u>	前払年金資産	43,390千円	固定資産圧縮積立金	111,737千円	その他	－千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>155,128千円</u>	<u>繰延税金負債純額</u>	<u>44,577千円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,049千円																																																				
未払事業税・事業所税	1,940千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	7,631千円																																																				
繰越欠損金	58,868千円																																																				
その他	7,596千円																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>125,086千円</u>																																																				
評価性引当額	△5,089千円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>119,997千円</u>																																																				
前払年金資産	55,983千円																																																				
固定資産圧縮積立金	118,773千円																																																				
その他	406千円																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>175,164千円</u>																																																				
<u>繰延税金負債純額</u>	<u>55,166千円</u>																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	48,120千円																																																				
未払事業税・事業所税	1,885千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	7,927千円																																																				
繰越欠損金	48,099千円																																																				
その他	9,606千円																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>115,639千円</u>																																																				
評価性引当額	△5,089千円																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>110,550千円</u>																																																				
前払年金資産	43,390千円																																																				
固定資産圧縮積立金	111,737千円																																																				
その他	－千円																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>155,128千円</u>																																																				
<u>繰延税金負債純額</u>	<u>44,577千円</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>15.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>60.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.5%	住民税均等割	4.6%	その他	0.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>60.5%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△6.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>△2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.6%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>30.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.3%	住民税均等割	△2.9%	その他	△0.6%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>30.6%</u>																												
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.5%																																																				
住民税均等割	4.6%																																																				
その他	0.0%																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>60.5%</u>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.3%																																																				
住民税均等割	△2.9%																																																				
その他	△0.6%																																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>30.6%</u>																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 144円62銭	1株当たり純資産額 141円85銭
1株当たり当期純利益金額 0円78銭	1株当たり当期純損失金額 2円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,440,808	1,412,990
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,440,808	1,412,990
期末の普通株式の数(株)	9,962,885	9,961,153

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	7,793	△21,989
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	7,793	△21,989
期中平均株式数 (株)	9,963,955	9,961,692

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																				
該当事項はありません。	<p>(当社と子会社との合併)</p> <p>当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社トーフクを平成23年12月22日開催予定の第89期定時株主総会で承認可決されることを条件として、平成24年1月1日を合併効力発生日として吸収合併することを決議し、同日合併契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社が直接賃貸することにより経営の効率化と競争力の強化並びに経営の透明性を図るため。</p> <p>(2) 合併の日程</p> <table> <tr> <td>合併決議取締役会</td> <td>平成23年11月11日</td> <td>(各社)</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成23年11月11日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会</td> <td>平成23年12月22日</td> <td>(各社)</td> </tr> <tr> <td>合併効力発生日</td> <td>平成24年1月1日</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 合併方式及び合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トーフクは解散し、合併後の会社の名称は、東福製粉株式会社とする。</p> <p>(4) 合併比率及び合併交付金</p> <p>当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p> <p>(6) 被合併会社の概要</p> <p>株式会社トーフク</p> <table> <tr> <td>① 事業内容</td> <td>土地、建物等の賃貸</td> </tr> <tr> <td>② 資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>③ 純資産</td> <td>△ 5,360千円</td> </tr> <tr> <td>④ 総資産</td> <td>18,884千円</td> </tr> </table> <p>(注) 株式会社トーフクは、平成23年9月期の数値でありません。</p>	合併決議取締役会	平成23年11月11日	(各社)	合併契約締結	平成23年11月11日		合併承認株主総会	平成23年12月22日	(各社)	合併効力発生日	平成24年1月1日		① 事業内容	土地、建物等の賃貸	② 資本金	10,000千円	③ 純資産	△ 5,360千円	④ 総資産	18,884千円
合併決議取締役会	平成23年11月11日	(各社)																			
合併契約締結	平成23年11月11日																				
合併承認株主総会	平成23年12月22日	(各社)																			
合併効力発生日	平成24年1月1日																				
① 事業内容	土地、建物等の賃貸																				
② 資本金	10,000千円																				
③ 純資産	△ 5,360千円																				
④ 総資産	18,884千円																				

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 田中 智章 (執行役員 就任予定)

取締役 玉置 隆 (執行役員 就任予定)

取締役 中路 節 (執行役員 就任予定)

### (2) その他

該当事項はありません。